

デジタルスタンプラリーNFT利用規約

NFT利用規約(以下「本規約」といいます。)は、[公益社団法人島根県観光連盟](以下「当連盟」といいます。))が提供するデジタルスタンプラリー NFT](以下「本NFT」といいます。))の利用条件を定めるものです。

そのドメインが[www.sushitop.io]である、本サービスの提供に利用するウェブサイト(当連盟のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は当該変更後のウェブサイトを含みます。以下「本サイト」といいます。))にアクセスされたお客さま(以下「ユーザー」といいます。))が当連盟による本NFT及び関連するコンテンツの提供(以下総称して「本サービス」といいます。))を利用するにあたっては本規約が適用されるものとします。また、本サービスの利用の開始をもって、ユーザーは本規約に同意したものとみなします。

ユーザーが未成年者である場合には、事前に親権者など法定代理人の包括的な同意を得たうえで本サービスを利用しなければなりません。

第1条(本サービスの提供条件)

本サービスは、LINEヤフー株式会社が提供するアプリケーション「LINE」のインストール及び登録に係る諸手続を完了し、当連盟が定める方法(NFTサービス事業者及びNFTウォレット事業者等の第三者サービスの利用を含みます。))により、NFTウォレット(以下「ウォレット」といいます。))を接続することで、本サービスの利用を開始することができます。なお、当該方法により生成されたウォレットのアドレスは公開され、ブロックチェーンエクスプローラー等でも閲覧が可能となります。

第2条(本NFTに関する利用許諾)

1. 当連盟は、当連盟から本NFTを取得したユーザー(以下「本NFT保有者」といいます。))に対して、本規約の定め違反しない範囲で、本NFT保有者が保有する本NFTについて以下の各号の利用を行うことを許諾します。

- (1)個人的に又は家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において閲覧・鑑賞すること
- (2)ソーシャル・ネットワーク・サービス、ブログ、その他のインターネット上のメディア関連サービスにおいて本NFTを表示すること

2. ユーザーは、本NFTはユーザーから第三者へ譲渡等ができない(二次流通できない)ものであることを了承のうえ、本NFTを取得するものとします。

第3条(知的財産権の帰属)

本NFTに関する一切の著作権、特許権、商標権その他の権利(以下「知的財産権等」といいます。))は、当連盟又は当連盟にその使用を許諾した第三者に帰属するものとし、本NFT保有者及びユーザーは本NFTに関して知的財産権等は一切有しません。

第4条(禁止行為)

本NFT保有者及びユーザーは、以下の各号の行為を自ら行い、又は第三者に行わせてはならないものとします。

- (1)本サービスにおいて生成されたウォレットに、NFT以外の資産(暗号資産)を保存すること
- (2)本NFTを、本NFT保有者、ユーザー又は第三者の商品・サービスの広告、マーケティング目的等の営利目的で利用すること
- (3)本NFTと結びつけたNFTその他のトークンを作成、発行すること
- (4)法令又は公序良俗に違反する行為を行うこと
- (5)第三者の権利を侵害し、又は侵害する態様で本サービスを使用すること
- (6)本NFTを、暴力表現、性的表現、差別表現、残虐表現、又は他人の権利を侵害する表現と結びつけて使用すること
- (7)当連盟及び当連盟の関連会社・提携会社の品位や信用を損ない又は損なうおそれのある態様で本NFTを使用すること
- (8)本NFTの改変、複製又は複製物の販売を行うこと
- (9)本NFTに関連して知的財産権等を取得し、又はその取得を試みること

- (10)本NFTに係る知的財産権等を侵害し、又は侵害するおそれのある行為を行うこと
- (11)本サービスを運営するためのサーバー又はネットワークに著しく負荷をかける行為
- (12)本サービスのソフトウェア等と相互に作用し、当連盟が利用することを認めていないプログラムを用いる行為
- (13)不正アクセス行為
- (14)本サービスの運営を妨げる行為、及び支障をきたす行為
- (15)その他、当連盟が不適切と合理的に判断する行為

第5条（利用停止等）

当連盟は、ユーザーが、本規約のいずれかの条項に違反した場合は、事前に通知又は催告することなく、当該ユーザーについて本サービスの利用を停止することができます。また、第4条第1号に違反し、本サービスにおいて生成されたウォレットに暗号資産を保存した場合、ユーザーはウォレットから暗号資産を移転することができません。当連盟はその返金、返却、又は補償を行う責任を一切負いません。

第6条（個人情報の取得及び利用）

1. 当連盟は、ユーザーによる本サービスの利用を通じて、以下に掲げるユーザーの個人情報（以下「ユーザーデータ」といいます。）を取得することがあります。
 - (1)LINEサービスに登録されたユーザーID
 - (2)LINEサービスに登録された表示名、プロフィール画像及びメールアドレス
 - (3)ウォレットのアドレスその他ブロックチェーン上のトランザクションに関する情報
2. 当連盟はユーザーデータを以下に掲げる目的で利用します。
 - (1) 本サービスのユーザー層を分析した統計情報を他の事業者を提供するため
 - (2) 本サービスの登録、ユーザー管理、事務連絡及び各種システム機能の提供に使用するため
 - (3) 本NFTの発行にあたりトランザクションに関する情報をブロックチェーン上に記録するため（トランザクションに関する情報には、本NFTの移転元と移転先のアドレスや移転時期が含まれます。なお、ブロックチェーン上の情報は誰でも閲覧することができますが、アドレスは匿名化（ハッシュ化）されているため、ブロックチェーン上の情報のみから第三者が個人を特定することは著しく困難又は不可能です。）
 - (4) お問い合わせ、ご相談、ご意見に対するご回答その他のご連絡を行うため
 - (5) ユーザーの本人確認や本サービスをご利用いただく資格等の確認のため
 - (6) ユーザーとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務、取引の円滑な履行のため
 - (7) 本サービスの企画又は改善のため
 - (8) 当連盟が取り扱う商品・サービスに関する各種ご提案・お知らせのため
 - (9) セミナー・イベント開催・キャンペーン等に関するお知らせのため
 - (10) キャンペーン・アンケート・業界の動向を含む各種の調査・分析等を実施するため
 - (11) ユーザーに関する記録を維持管理するため
 - (12) 規約違反などの不正行為の調査及び対応のため
 - (13) 必要がある場合に、法令等に基づき、公的機関等に対し協力するため
 - (14) 上記第1号から第10号までの各目的に付随する目的のため
 - (15) その他個人情報の取得時に明示した目的のため
3. 当連盟は、ユーザーデータを前項以外の利用目的で利用する必要がある場合には、法令により例外として扱うことが認められている場合を除き、ユーザーの同意を得た上で、利用いたします。
4. 当連盟は、法令により例外として扱うことが認められている場合を除き、ユーザーの同意なく、ユーザーデータを第三者に提供することはいたしません。ただし、日本郵政グループ（日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）においては、ユーザーデータ及びその仮名加工情報を、日本郵政グループ・プライバシーポリシーに従った取扱いの下、共同して利用することがあります。その際の利用目的等は以下URLをご覧ください。
<https://www.japanpost.jp/corporate/control/privacy.html#Statement>
5. 当連盟は、個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

6. 当連盟は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を第三者に委託することがあります。個人情報の取扱いを第三者に全部又は一部を委託する場合は、委託された個人情報の安全管理が図られるように、十分な個人情報のセキュリティ水準にあることを確認し、委託先となる第三者を適切に選定するとともに、個人情報の適切な管理のための措置、秘密保持、再提供の禁止等情報維持管理に関する事項につき、委託契約等を通じて、委託先となる第三者に対する必要かつ適切な監督を行います。

7. 当連盟は、個人情報の取扱いに関する苦情やお問い合わせに適切かつ迅速に対応いたします。

お問い合わせは、下記までご連絡お願いいたします。

メール: iwami@shimakanren.or.jp

TEL:0855-29-5647(代表)

第7条(サービスの変更、中止、終了)

1. 当連盟は、その裁量により本サービスの提供期間を決定します。当連盟は、何ら責任を負うことなく、いつでも、本サービスの全部又は一部について、その内容を変更し、又は本サービスの提供を中止し、利用制限若しくは終了することができます。ただし、ユーザーに著しい影響を与える場合(本NFTの画像データが消失する等)又は本サービスを終了する場合においては、事前にユーザーに通知するものとします。

2. 当連盟は、以下のいずれかの事由が生じた場合、ユーザーに対し事前に通知することなく、一時的又は長期にわたって、本サービスの提供を中止し又は終了することがあります。

(1)地震、津波、台風、雷、大雨、洪水等の自然災害、火災、停電その他の不慮の事故、戦争、争議、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合

(2)本サービスの提供のため必要なシステム等の定期的な又は緊急のメンテナンス、ネットワーク回線の混雑、プロバイダー等の障害により本サービスが提供できなくなった場合

(3)前号に掲げるほか、事業上又は技術上の理由により、当連盟が本サービスの提供の中止又は終了が必要であると判断した場合

3. 当連盟は、本条に基づく本サービスの変更、中止又は終了により、ユーザーに損害が生じた場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

第8条(免責事項)

1. ユーザーは、本サービスにおいて提供されるサービス及び情報は、更新されうるものであることを了解するものとします。当連盟は、本サービスが中断やエラーの発生なく機能すること、そのサービス及び情報の存在及び内容の永続性を保証しません。

2. 当連盟は、本サービスの利用又は利用不能によって生じた、ユーザーのあらゆる損害(ウォレット中のデータを使用するために必要な情報の消失を含みます。)について、当連盟の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

3. 当連盟は、本サービス及び本サービスにより提供される情報の完全性、確実性、妥当性、有用性、最新性、適法性又はユーザーの利用目的及び環境との適合性を保証しません。当連盟は、ユーザーが本サービス及び当該情報を利用し、又は利用できなかったことによって生じる損害について、当連盟の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

4. 当連盟は、当連盟以外の事業者によって提供されるサービス(第三者サービス及びウォレットサービスを含みます。)については、一切の責任を負いません。

5. 当連盟は、本サービスからのリンクにより遷移可能な一切の第三者ウェブサイト(以下「第三者ウェブサイト」といいます。)について、その内容等の適法性、整合性、安全性、正確性、公序良俗に反しないことその他一切の保証をしません。

6. 当連盟は、ユーザーによる第三者ウェブサイトの利用、及び当該利用を通して提供された商品又はサービス等に起因する損害や損失について、当連盟の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

7. 当連盟は、本サービスがいかなる第三者の権利も侵害していないことを保証しません。

8. 当連盟は、本サービスの利用に起因して生じたユーザー間又はユーザーと第三者との間の紛争に関し、当連盟の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

9. 当連盟は、本サービスに対する不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等、第三者の行

為に起因してユーザーに生じる損害について、当連盟の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

10. 当連盟は、本サービスに関連する情報の削除又は消失、本サービスの利用によるデータの消失、機器の故障又は損傷その他本サービスに関連してユーザーが被った損害につき、当連盟の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。

第9条(損害賠償)

1. ユーザーは、本規約に定める条項に違反し、又は自己の責めに帰すべき事由により当連盟又は他のユーザーに損害を与えた場合、当連盟又は他のユーザーに対し、当連盟が被った損害を賠償するものとします。
2. 当連盟が当連盟の責めに帰すべき事由によってユーザーに対して損害賠償責任を負う場合、債務不履行、不法行為その他の法律構成を問わず、当連盟がユーザーに対して賠償すべき損害額は、当連盟の故意又は重大な過失による場合を除き、ユーザーに現実に生じた通常かつ直接の範囲の損害額とします。
3. 当連盟は、ユーザー同士の取引に関する一切の事項について責任を負いません。当連盟は、ユーザー同士の紛争に介入しないものとし、また介入する義務を負わず、ユーザーは当連盟に紛争の解決を求めることはできないものとします。

第10条(反社会的勢力の排除等)

1. ユーザーは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらをまとめて「反社会的勢力」といいます。)に該当しないことを表明します。
2. ユーザーが、自ら又は第三者をして以下の各号に定める行為及びそれらのおそれのある行為を行わないことを誓約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説の流布、偽計若しくは威力を用いて当連盟若しくは当連盟の関連会社・提携会社の信用を毀損し、又は当連盟若しくは当連盟の関連会社・提携会社の業務を妨害する行為
 - (5) その他、方法及び態様の如何を問わず、第1号乃至第4号に準ずる不当な行為
3. ユーザーが反社会的勢力であることが判明した場合、事前の通知、催告等を要することなく、当該ユーザーに対する本サービスの全部又は一部を制限又は中止その他必要な措置を講じることができるとします。
4. 当連盟は、前項に定める措置によりユーザーに生じた損害についてその責任を負わないものとします。

第11条(本規約の改訂)

1. 当連盟は次の各号の場合に、当連盟の合理的な判断により本規約を変更することができるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 前項により、当連盟が本規約を変更する場合、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生日について、本サイトに掲示するものとします。
3. 前項の定めにかかわらず、当連盟は、法令上、ユーザーの同意が必要となる本規約の変更については、別途当連盟所定の方法で当該ユーザーの同意を取得します。

第12条(準拠法及び合意管轄) 本規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。 本サービスに関する一切の紛争は、松江地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2026年8月1日制定

以上